

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 09 01	中期総合計画主要施策番号	3-05	担当課	部・課	健康福祉部 障害者支援課	
事業名	障害者自立支援対策臨時特例基金事業				内 線	2389	
					E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~ H24	根拠法令等	障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領				
実施方法	・県が直接実施 ・市町村に補助金を交付して実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・障害者自立支援法の着実な定着を図るため、「長野県障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用して、施設修繕や支援体制整備等の特別対策事業を実施する。
	対 象	・事業者(市町村を通して、又は県が直接)
	目指すべき姿	・特別対策事業を実施し、障害者自立支援法の着実な定着を図る。 ・事業の活用により新体系移行後の事業運営を安定化させ、障害児(者)のさらなる地域生活の定着を図る。
	事業内容	・事業者の従前報酬額の定率保障、通所サービスの送迎費用の助成、福祉・介護職員の処遇改善費用の助成を行う。 ・移行に必要な基盤整備、人的支援等を行う。 (負担率:【国(基金)】10/10、【国(基金)】1/2 【県】1/4 【市町村】1/4)

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	1,870,356	2,372,554	185,406	・補助金(事業運営安定化):190,587千円 ・" (基盤整備):816,014千円(105件) ・交付金(福祉介護人材処遇改善):694,442千円 注)基金積立金を除いた金額
	決 算 額 (B)		千円	1,663,931	2,150,548	-	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	10,669	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	
		概算人件費 (C)	千円	8,317	8,258	8,258	
概算事業費 (B(H24はA) + C)			千円	1,672,248	2,158,806	193,664	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	実施自治体数(活)		団体数	77	74	77	各年度4月1日現在
	新事業体系への移行状況 (成)		移行率 (事業者数)	45% (30)	65% (52)	100% (-)	
	処遇改善申請状況(活)		申請率 (事業者数)	64% (428)	69% (499)	(-) 効率指標 算出式) 概算事業費 / (新事業体系移行事業者数 + 処遇改善申請事業者数)	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 新体系移行・処遇改善事業者数		千円 / 事業者数	3,651	3,918	-	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・特別対策事業を積極的に実施し、障害者自立支援法の着実な定着を図る。			・事業者の新事業体系への移行が完了し、また福祉・介護人材の処遇改善の申請率も着実に上昇し、概ね期待どおりであった。			b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明					
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明	・国の定めた特別対策事業を実施するもので、県の関与等を見直す余地はない。 ・本事業はH23年度末までの予定であったが、障害福祉サービス報酬に組み込まれた介護・福祉職員の処遇改善等一部の事業を除いて、H24年度末まで延長された。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・H24年度末まで1年延長となった事業については、障害児(者)に直接サービスを提供する市町村のニーズを把握し、新体系移行後の障害福祉サービスがより一層充実するよう、事業の効果的な執行を図る。					
	特記事項						